

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

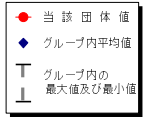
奈良県

経常収支比率の分析

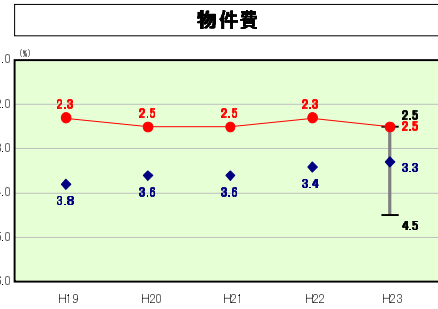
人口	1,401,243人	(H24.3.31現在)
面積	3,891.00km ²	
入総額	497,685,844千円	
出総額	489,237,820千円	
実収支	2,441,274千円	
標準財政規模	307,324,839千円	
地方債現在高	1,082,486,010千円	

実収支比率	-%
実赤字比率	-%
実公債費比率	11.6%
実負担比率	208.3%

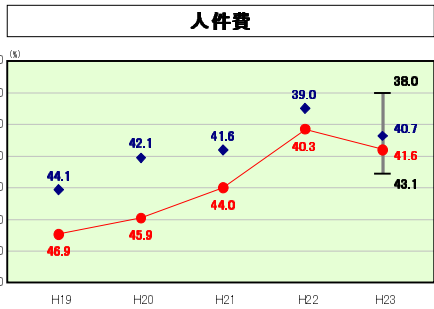
グループ	H19	C	H20	C	H21	C
(年度毎)	H22	C	H23	C		



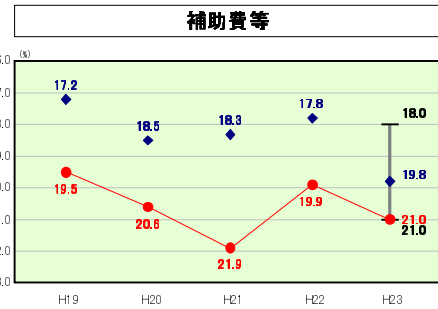
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上, Bグループ 0,500以上1,000未満, Cグループ 0,400以上0,500未満, Dグループ 0,300以上0,400未満, Eグループ 0,300未満]



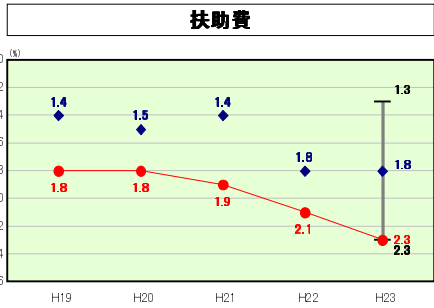
物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率がグループ内で最も低いのは、光熱水費・内部事務費の節減や事務事業の見直しなどに取り組んできたことにより、需用費や委託料などの経費が他団体と比較して低くなっていることが要因である。今後も「奈良県新行政経営プログラム」に沿って効率的な事務執行を行い、経費節減に努める。



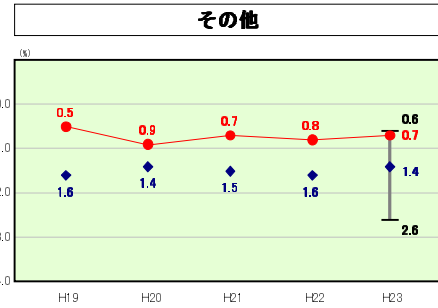
人件費の分析
 人件費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、定員削減努力により人口10万人当たり職員数がグループ内で最も少ないものの、他団体に比べラスパイス指数や平均給与月額が高いことや、退職者が多いことにより退職手当の決算額が他団体に比べて高いことが要因である。今後も人件費抑制のため、定員適正化及び社会情勢の変化に応じた給与水準の見直しを行う。



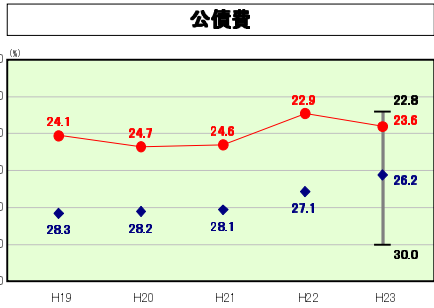
補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率がグループ内で最も高いのは、県立医科大学や県立病院への交付金・補助金が要因として考えられる。県単独の補助金等については、従前から廃止や見直しを行っているところであるが、今後も効果検証や行政と民間、国・県・市町村間の役割分担の明確化などにより見直しを図る。



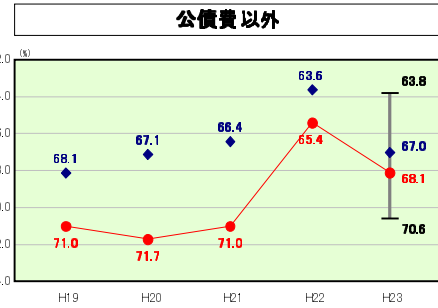
扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、他団体と比較して生活保護費が多くなっていることが主要因である。生活保護費は市町村合併等により減少傾向にあったが、受給者数の増により平成20年度より増加に転じており、引き続き制度の適正な運用に努める。



その他の分析
 その他(維持補修費、繰出金、交付金)に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、他団体と比べ維持補修費が低いことによる。県有施設の維持管理については、ファミリーマネジメントを導入することにより、統一的な視点で県有資産の有効活用や適正な管理に努め、引き続き維持管理に係る財政負担の軽減を図る。



公債費の分析
 公債費に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、通常債の発行抑制に努めてきたこと等によるものである。引き続き今後の公債費負担の軽減のため、通常債の発行抑制に努める。



公債費以外の分析
 公債費以外に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、人件費及び補助費が他団体と比べ高いことによる。今後も定員適正化や給与水準の見直し、補助金の見直し等を行い、経常的な経費の抑制に努める。